

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第99期第2四半期  
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 大崎電気工業株式会社

**【英訳名】** Osaki Electric Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役会長 渡邊佳英

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 東京03(3443)7171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営戦略室長 高野澄雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 東京03(3443)7171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営戦略室長 高野澄雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	21,360	28,793	47,362
経常利益	(百万円)	1,485	1,128	3,215
四半期(当期)純利益	(百万円)	899	101	1,339
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	894	521	1,869
純資産額	(百万円)	35,401	36,346	36,204
総資産額	(百万円)	58,072	78,152	79,352
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.42	2.84	36.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.38	2.55	34.09
自己資本比率	(%)	41.8	31.7	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,347	3,167	2,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	276	4,106	10,340
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,049	26	6,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,217	11,840	12,643

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.76	2.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第98期に子会社化したSMB United Limited(現社名OSAKI United International Pte.Ltd.)及びその子会社については、第98期においては貸借対照表のみを連結し、第99期第1四半期連結累計期間から損益計算書も連結しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社、SMB United LimitedはOSAKI United International Pte.Ltd.(以下、OUIという。)に社名変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景に回復の動きが弱まり、依然として厳しい状況にあります。欧州や中国等、経済環境を巡る不確実性は高く、円高、デフレ、電力供給の制約等リスク要因も多く、先行きが懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社が原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状態が続いております。電力各社が経費削減を強力に推し進める中、メーカー間の競合も激化し、厳しい状況が継続しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において新規の投資が抑制される状況が続いております。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で前連結会計年度に子会社化したOUI及びその子会社の損益計算書を第1四半期連結累計期間より連結したこと等により前年同四半期比34.8%増の287億9千3百万円となりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業でOUIの寄与が低かったことや販売価格が低下したこと、FPD関連装置事業で減益になったこと等により営業利益は前年同四半期比43.0%減の7億6千7百万円、経常利益は受取配当金が増加したこと等もあり前年同四半期比24.0%減の11億2千8百万円、四半期純利益は特別損失に投資有価証券評価損3億6千8百万円を計上したこと等により前年同四半期比88.7%減の1億1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 計測制御機器事業

当事業は、厳しい事業環境ではありましたが、OUIを連結したことにより売上高は増加しました。しかしながら、OUIで一過性の費用が発生したこと、及び電力会社向け製品の販売価格が低下したこと等により利益は減少しました。この結果、売上高は前年同四半期比38.9%増の279億3千7百万円、営業利益は前年同四半期比29.1%減の9億4千万円となりました。

#### F P D 関連装置事業

当事業は、顧客企業の設備投資抑制による影響が大きく、F P D 関連装置、半導体関連装置共に売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期比34.7%減の7億4百万円、営業損失は前年同四半期比1億7千7百万円増加し2億5千5百万円となりました。

#### 不動産事業

当事業の売上高は前年同四半期比3.1%減の2億2千7百万円、営業利益は前年同四半期比14.3%減の8千2百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高7千6百万円を含めて表示しております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、有形固定資産が15億3千万円、たな卸資産が13億3千7百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が27億8千7百万円、現金及び預金が5億6千6百万円、投資有価証券が2億6千8百万円、流動資産の「その他」が2億6千7百万円、投資その他の資産の「その他」が1億4千4百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して12億円減少し、781億5千2百万円となりました。

負債は、社債が80億円、長期借入金が37億9千8百万円増加しましたが、短期借入金が111億8千6百万円、流動負債の「その他」が12億9千9百万円、支払手形及び買掛金が2億9千1百万円、役員賞与引当金が2億1千4百万円、固定負債の「その他」が1億6千3百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して13億4千2百万円減少し、418億5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少1億1千2百万円、為替換算調整勘定の増加3億9千6百万円、少数株主持分の減少1億9千1百万円等により、前連結会計年度と比較して1億4千2百万円増加し、363億4千6百万円となりました。

なお自己資本比率は、前連結会計年度と比較して0.8ポイント増加し、31.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少し、118億4千万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億5千9百万円、減価償却費10億1千6百万円、売上債権の減少額29億5千8百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加額11億8千3百万円、仕入債務の減少額4億1千8百万円等の資金減少要因を上回ったことにより31億6千7百万円の資金増加（前年同四半期比18億2千万円の収入増）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出25億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出2億9千9百万円、関係会社株式の取得による支出11億9千2百万円等により41億6百万円の資金減少（前年同四半期比38億2千9百万円の支出増）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額74億8千3百万円、少数株主への支払も含めた配当金の支払額4億3千9百万円、社債の発行による収入80億円等により2千6百万円の資金増加（前年同四半期比50億7千5百万円の収入増）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、12億5千1百万円であり  
ます。

なお、OUIを子会社化したことにより研究開発拠点が増えております。

### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、計測制御機器事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加して  
おります。

これは、前連結会計年度に子会社化したOUI及びその子会社について、前連結会計年度においては、貸  
借対照表のみを連結し、第1四半期連結累計期間から損益計算書を連結したことに伴うものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,550,684	38,550,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	38,550,684	38,550,684		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成24年8月3日 取締役会決議
新株予約権の数(個)	1,311
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年9月13日 至 平成54年9月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 443 資本組入額 222
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

なお、付与する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。

2 新株予約権の行使の条件

当社取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できます。また、保有する全ての新株予約権を一度に行使し、1個の新株予約権の一部行使はできません。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編成行為」という。）をする場合、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付します。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類及び数

株式の種類は再編成対象会社の普通株式とする。また、付与する普通株式の数は組織再編成行為の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当該各新株予約権の目的となる株式数に再編成対象会社の株式1株当たり1円を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記(注)2に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金会社計算規則に基づき算定した額とする。

新株予約権付社債

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	平成24年7月10日 取締役会決議
新株予約権の数(個)	1,600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記の転換価額で除した数。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	転換価額は、当初、770とする。(注)2、4
新株予約権の行使期間	自 2012年8月9日 至 2017年7月12日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当初、発行価格及び資本組入額は下記金額とする。(注)2、4 発行価格 770 資本組入額 385
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	新株予約権に係る本社債を出資するものとし、社債の価額はその額面金額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,000

(注)1 本社債に付する新株予約権の数は、社債の額面金額500万円につき1個とします。

2 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合その他一定の場合にも適宜調整されます。

- 3 当社が、組織再編成等（合併、資産譲渡、会社分割、株式交換又は株式移転、その他の会社再編成手続きで本新株予約権付社債又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることを「組織再編成等」という。）を行う場合、交付される承継会社等（組織再編成等における相手方であって、本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を「承継会社等」という。）の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

残存する新株予約権付社債に係る新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数

株式の種類は承継会社等の普通株式とする。また、交付される普通株式の数は組織再編成等の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額

承継された本社債を出資するものとし、社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編成等の効力発生日から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできない。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

会社計算規則に基づき算定した額とする。

- 4 当該新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、その特質は以下のとおりです。

株価が転換価額以上に上昇しないことにより、本新株予約権の行使により交付される株式数が増加する場合がある。

転換価額の修正基準は、2014年7月24日（日本時間）まで（当日を含む）の30連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（但し、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正の頻度は1回である。

修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される株式数の上限は定められていない。また、資金調達額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。

130%コールオプション条項、クリーンアップ条項又は税制変更による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編成等、上場廃止等又はスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

- 5 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。
- 6 当社の株式の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年 9月30日		38,550		4,686		4,768

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,382	6.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,061	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,552	4.02
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目10-2 東五反田スクエア	1,316	3.41
渡邊佳英	東京都港区	1,150	2.98
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1-82	1,109	2.87
富国生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,104	2.86
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1	1,020	2.64
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,000	2.59
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,000	2.59
計		13,697	35.53

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,900千株(7.52%)があります。

2 次の法人から、大量保有報告書及び変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の全部または一部の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

平成23年7月6日付大量保有報告書(報告義務発生日 平成23年6月30日)

提出者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	2,291	5.94

平成24年5月21日付大量保有報告書(報告義務発生日 平成24年5月15日)

提出者及び共同保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	924	2.40
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	81	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	1,071	2.78
計	2,076	5.39

平成24年7月2日付変更報告書（報告義務発生日 平成24年6月25日）

提出者及び共同保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	4.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,880	4.88
三菱UFJ投信株式会社	64	0.17
国際投信投資顧問株式会社	45	0.12
計	3,541	9.19

平成24年8月2日付大量保有報告書（報告義務発生日 平成24年7月26日）

提出者及び共同保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
野村証券株式会社	4,372	10.20
NOMURA INTERNATIONAL PLC	3,470	8.32
野村アセットマネジメント株式会社	366	0.95
計	8,208	17.84

(注) 野村証券株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株式数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数がそれぞれ4,298千株、3,155千株含まれております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,336,000	35,336	
単元未満株式	普通株式 314,684		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,550,684		
総株主の議決権		35,336	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	2,900,000		2,900,000	7.52
計		2,900,000		2,900,000	7.52

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,645	10,079
預け金	2,062	1,829
受取手形及び売掛金	16,259 <sub>1</sub>	13,471 <sub>1</sub>
商品及び製品	3,512	4,111
仕掛品	2,214	2,824
原材料及び貯蔵品	4,349	4,478
その他	3,063	2,795
貸倒引当金	107	48
流動資産合計	41,999	39,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,227	8,040
土地	12,375	12,552
その他(純額)	6,907	7,449
有形固定資産合計	26,511	28,042
無形固定資産		
のれん	3,185	3,137
その他	566	752
無形固定資産合計	3,751	3,889
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527	3,258
その他	3,572	3,427
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	7,090	6,678
固定資産合計	37,353	38,610
資産合計	79,352	78,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,823	1 6,532
短期借入金	18,481	7,295
未払法人税等	509	572
賞与引当金	1,419	1,377
役員賞与引当金	226	11
製品保証引当金	29	24
その他	5,393	4,094
流動負債合計	32,884	19,907
固定負債		
社債	-	8,000
長期借入金	3,246	7,044
退職給付引当金	1,318	1,398
役員退職慰労引当金	205	166
負ののれん	780	702
繰延税金負債	2,521	2,558
その他	2,190	2,026
固定負債合計	10,262	21,897
負債合計	43,147	41,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,775
利益剰余金	17,586	17,473
自己株式	1,848	1,848
株主資本合計	25,199	25,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	169
為替換算調整勘定	506	109
その他の包括利益累計額合計	667	279
新株予約権	191	249
少数株主持分	11,481	11,289
純資産合計	36,204	36,346
負債純資産合計	79,352	78,152

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	21,360	28,793
売上原価	15,385	20,915
売上総利益	5,975	7,878
販売費及び一般管理費	1 4,628	1 7,111
営業利益	1,346	767
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	90	468
負ののれん償却額	78	78
その他	40	82
営業外収益合計	226	644
営業外費用		
支払利息	19	97
為替差損	11	112
その他	56	73
営業外費用合計	87	283
経常利益	1,485	1,128
特別利益		
会員権売却益	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産売却損	20	-
固定資産除却損	55	-
投資有価証券評価損	157	368
会員権評価損	3	-
特別損失合計	237	368
税金等調整前四半期純利益	1,264	759
法人税、住民税及び事業税	236	409
法人税等調整額	14	214
法人税等合計	250	623
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014	136
少数株主利益	114	35
四半期純利益	899	101

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	11
為替換算調整勘定	13	396
その他の包括利益合計	120	385
四半期包括利益	894	521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	489
少数株主に係る四半期包括利益	113	32

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,264	759
減価償却費	953	1,016
のれん償却額	-	185
負ののれん償却額	78	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	60
賞与引当金の増減額(は減少)	8	48
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	226
製品保証引当金の増減額(は減少)	3	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	39
長期未払金の増減額(は減少)	44	-
受取利息及び受取配当金	107	483
支払利息	19	97
投資有価証券評価損益(は益)	157	368
会員権評価損	3	-
売上債権の増減額(は増加)	2,618	2,958
たな卸資産の増減額(は増加)	2,135	1,183
仕入債務の増減額(は減少)	169	418
その他	105	22
小計	2,674	2,901
利息及び配当金の受取額	107	178
利息の支払額	20	92
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,413	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347	3,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,188	2,552
無形固定資産の取得による支出	97	299
投資有価証券の取得による支出	162	163
長期預け金の払戻による収入	1,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	21
その他	172	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	4,106

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	84	12,199
長期借入れによる収入	-	5,164
長期借入金の返済による支出	240	448
社債の発行による収入	-	8,000
配当金の支払額	224	214
少数株主への配当金の支払額	434	224
自己株式の取得による支出	1,349	0
子会社の自己株式の取得による支出	2,850	-
その他	33	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,049	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,980	803
現金及び現金同等物の期首残高	13,197	12,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 9,217	2 11,840

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	134百万円	50百万円
支払手形	52	32

2 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
Applied Meters,a.s.	74百万円	Applied Meters,a.s. 67百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当・賞与	1,237百万円	2,008百万円
賞与引当金繰入額	394	470
役員賞与引当金繰入額		58
退職給付費用	88	111
役員退職慰労引当金繰入額	24	23
貸倒引当金繰入額	45	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 関係会社株式の取得による支出のうち、1,179百万円は前連結会計年度に子会社化したOUI社株式取得支出であります。
- 2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	7,346百万円	10,079百万円
預け金	1,870	1,829
計	9,217百万円	11,908百万円
預入期間が3か月超の定期預金		68
現金及び現金同等物	9,217	11,840



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	213	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年8月17日開催の取締役会決議に基づき、8月18日に自己株式の取得を行いました。この取得などにより、自己株式は当第2四半期連結累計期間において1,342百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,847百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	213	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

注記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,103	1,079	177	21,360		21,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14		57	71	71	
計	20,118	1,079	234	21,432	71	21,360
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	1,327	77	95	1,346		1,346

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,919	703	170	28,793		28,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	0	57	76	76	
計	27,937	704	227	28,870	76	28,793
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	940	255	82	767		767

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

注記すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

注記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円42銭	2円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	899	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	899	101
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,834	35,649
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円38銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,362	4,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第99期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	213百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。